

# 社会保障ってなに？

社会人になる前に知っておきたい社会保障のしくみ

# パート1

- ・まず、アンケート①に答えてみてください。
- ・それから、クイズにトライしてみよう！

高校生が知っておくべき将来の話①

# 「100歳まで生きる」が 当たり前前の時代に？



Q1

世界一長寿といわれる日本人女性の平均寿命は86歳です。では、現在65歳の日本人女性は、その後平均で何年生きるとおもいますか？



- ① 18年    ② 21年    ③ 24年



Q2

今の男性の平均寿命は79歳ですが、例えば、30年以上前の1980年の男性の平均寿命は、何歳でしたか？



- ① 68年    ② 73年    ③ 78年



Q3

会社員が退職して、老後を迎えるのは65歳からです。その後、30年間、つまり95歳まで生きるとしたら、老後の生活費はいくら必要ですか？



- ① 6300万円    ② 7300万円    ③ 8300万円



## 女性は2人に1人が90歳まで生きる！

現在の「平均寿命」は「男性で79歳、女性で86歳」（2011年、厚生労働省）となっています。このことから、現在65歳の女性が「何年生きるか？」の答えは、「86歳-65歳=21年」と考えることができますが、実はこれは「間違い」。実は「平均寿命」には、0歳で亡くなった場合など、65歳を迎える前に亡くなった人も含まれています。

現在65歳まで生きている人だけで、残りあと何年生きるのか（＝「平均余命」）を考えると、寿命はもっと長くなり、24年間生きます（答えは3）。つまり、65歳まで生きた女性は、平均で89歳まで生きるのです。現在65歳の男女が何歳まで生きるかをまとめてみると、下の表ようになります。実に女性の場合、2人に1人が90歳まで長生きして、16人に1人は100歳まで長生きする時代なのです。



★65歳の女性は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
97%	84%	49%	6%



★65歳の男性は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
93%	68%	25%	1%



## 100歳以上の高齢者は30年前より約50倍も増えた！

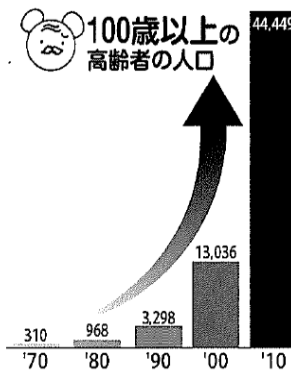
では、高校生の皆さんは何歳まで生きるのでしょうか？ 現在、16歳なら70年くらいは人生が続きそうですね。ただし、医療や車の発達で、日本人の寿命は伸び続けていることも忘れてはいけません。

例えば、今から30年以上前の1980年の平均寿命を見てみましょう。男性は73歳、女性は79歳となっていて、今よりも男性で6歳、女性で7歳も人生が短かったです（したがって正解は2）。ということは、みなさんがお年寄りになるころには100歳まで生きるのが当たり前になっているかもしれませんね。

ちなみに100歳以上の高齢者は1980年には1000人以下（968人）でしたが、2012年ではその50倍の5万人を超えています。そうした点を考慮すると、95歳くらいまで生きる前提で老後の生活設計をした方がよいかもしれませんね。



100歳以上の  
高齢者の人口



## 老後は、毎月20万円以上が家計から出ていく!!

老後の人生は、思ったより長いものになりそうです。65歳で会社を定年退職して95歳まで生きるとすると、その後、30年間も生きることになります。生活はどう暮らしていけばよいのでしょうか？

イメージがわからないかもしれませんが、老後の1か月の生活費は、60代の世帯で30万円、70代以上の世帯で22万円となっています（下表）。つまり、1年間では60代が360万円、70代以上で260万円がかかります。95歳までの30年間生きるとすれば、「360万円×5+260万円×25」8300万円も必要となってきます（答えは3）。

世代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
世帯人数	1.58人	3.06人	3.22人	2.77人	2.31人	1.88人
1か月の支出	23万円	32万円	39万円	39万円	30万円	22万円

総務省統計局「家計調査」（平成23年）より推計

# 高齢者になったら、どう生活していけばいい？

30分クイズ  
Q1

老後に引退して働かなくなったら、収入はどうなりますか？



① 0円  
(なし)

② 0円ではない  
(あり)

30分クイズ  
Q2

老後には、世帯の平均で毎月約22万円の生活費がかかりますが、それは年金だけでまかなえますか？



- ① すべての人が、全部まかなえる
- ② ある程度まかなえるが、全部ではない
- ③ ほとんどまかなえない

30分クイズ  
Q3

平均寿命は、男性で79歳、女性で86歳ですが、国の年金は、何年間もらえますか？



- ① 退職して10年間
- ② 退職して15年間(平均寿命まで)
- ③ 亡くなるまで



## 老後の収入には、国からの「年金」がある！

老後に30年間生きるとすると、「平均的に8300万円もの大金」が必要となってくることを、前回のプリントで習いました。私たちは、これだけの大きなお金をどうやって準備すればよいのでしょうか？

まず、考えておきたいのは、仕事を引退したら、収入が0円になってしまうかどうかです。実は、高齢者の多くは、国民年金(基礎年金)や厚生年金といった、国からの「年金」をもらいながら暮らしているのです。(したがって、正解は2)



## 「年金」は、老後に国からもらえる「お弁当」！

では、国からの年金は、どれくらいもらえるのでしょうか？  
国からの年金には、主に次の2種類があります。

- 1つ目は、自営業者が入る「国民年金」
- 2つ目は、会社員が入る「厚生年金」

気になるのは年金でいくらもらえるか……ですが、これは“年金の種類”によって異なります。自営業者が入る「国民年金」であれば、1か月では、約6万6000円。会社員が入る「厚生年金」の場合は、1か月では、約16万円がモデルケースになっています。金額をみてもあまりピンとこない人のために、右のイラストのように「年金」を「国から毎日配られるお弁当」に例えて考えてみましょう。

まず自営業者の年金は、お弁当に例えると、“お米”だけ(=月6万6000円)の状態です。それは、自営業者は「定年」がなく高齢になっても働けるので、おかずの部分は自分で稼ぐ仕組みになっているのです。

一方、会社員は「定年」があるため、お弁当に例えると、“おかず付のお弁当”(=月約16万円)です。前回のプリント①で、70代の夫婦2人で月22万の生活費がかかると学習しました。これとの比較で見ると会社員は平均で1人あたり月約16万円の年金がもらえるので、食費は言うまでもなく、生活費の大きな部分がまかなえることになります。ちなみに、奥さんが国民年金の場合は、世帯の合計で月約22万6000円ということになり、平均的な世帯の生活費は、ほぼ、まかなえることにもなるのです。(したがって、正解は2)

でも、これはあくまで平均的な話で、老後には急に重い病気になることもあるなど、どの家庭においても、年金だけでまかなえるわけでもないので、老後のために「貯金」などで蓄えを築くことも大切なのです。



## 国の年金は、「亡くなるまでもらえる」！

長生きするとその分、生活費がかかりますが、厄介なのは、「自分の寿命は誰にも予想することができない」ということです。100歳まで生きるのが不思議ではない時代、いくら貯めればよいのか、とても不安になるのではないでしょうか。例えば、平均寿命までの生活費を自分で貯めていたとしても、それ以上に長生きするかもしれないので、老後に安心して生活するためには、自分の貯金だけでは不安が消えません。そこで、このような“いつまで生きるかわからない”という「リスク(危険)」に備えるために、国からの「年金」は、亡くなるまでもらえるようになっているのです。(したがって、正解は3)

次回は、「そもそも国の年金の仕組みは？」について解説します。

# そもそも、国の年金の仕組みは？



## 国の年金制度に入っているのは誰でしょう？

- ① 国民全員
- ② 原則20歳以上の人
- ③ 原則60歳以上の人



## 自分たちが払う年金の保険料は、何に使われるの？

- ① 基本的には、自分の将来の年金のために積み立てている
- ② 基本的には、今の高齢者の年金に充てている



## 「もらう」のは老後から、でも「払う」のは…

国の年金がもらえるのは基本的に65歳からで、あなたが高校生の場合、40年以上も後の遠い将来のことになります。

しかし、実はこの問題の答えは「3」ではなく「2」。

年金制度に加入するのは「原則20歳以上の人」、つまり高校生の場合、「数年先」のことなんです。

なぜ、20歳から年金制度が関わってくるのでしょうか。

それは、年をとってリタイアした後、年金を「もらう」ためには、若いころ、つまり20歳以降に「年金保険料」というかたちで国に保険料を「払う」必要があるからです。具体的には、まず、日本に住んでいる国民は20歳になると、「国民年金」という制度に入り、毎月約1万5000円の保険料を国に払うことになります。これは、大学生でも、フリーターでも同じです。

そして、会社員になると、「厚生年金」という制度に入ることになります。「厚生年金」の場合、国に払う保険料の金額は、給料の約16%分となります。例えば、月25万円の給料をもらっている会社員では、約4万円が年金の保険料となります。ただ、(法律で)この保険料のうち半分の8%分は会社が負担することが決められています。そのため、月25万円の給料の人では、約2万円が年金の保険料として給料から差し引かれるようになります。



## 国の年金で、老親への“仕送り”を肩代わり

国の年金は、大人でも「自分が払ったお金だから、自分の老後のために積み立てている」と誤解してしまいがちですが、正解は「2」で、「基本的には、今の高齢者の年金に充てている」です。

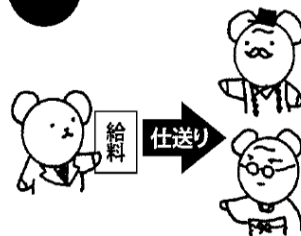
実は、若い世代が払っている年金の保険料は、年老いた親への子どもからの「仕送り」のようなもので、その時その時の高齢者の年金に充てられます。

戦前、国からの年金がなかった時代は、個人個人で、自分の両親や祖父母と同居して、農業や商店を営みながら高齢者を養っていました。しかし、日本は、戦後、高度経済成長とともに、核家族化が進み、おじいちゃんおばあちゃんから孫までが同じ家で暮らす家族は少なくなってきました。つまり、社会の変化で、高齢者と同居して支える家族がいなくなってきたのです。

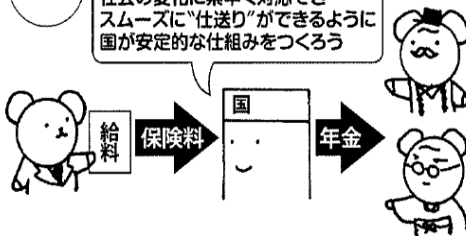
そうした時代の流れのなかで、高齢者の生活をより安定的に支えるために、おじいちゃん、おばあちゃんをその子どもが直接養う形から、年金という「社会全体で高齢者を養う形」にシフトしてきました。

つまり、年金制度は、かつての家族間での「仕送り」を、国が肩代わりする形で、出来上がったわけです。(ちなみに、日本の年金は、厚生年金は1942年、国民年金は1961年に創設。20歳で払い始めた人が年金をもらうのが65歳だから、制度が成熟するにはおよそ50年がかかります)

昔は…



今は…



# 年金は「貯金」なの？ それとも「保険」なの？

30クイズ  
Q1

年金の保険料を払っていた人が、年金をもらえるのはいつからでしょうか？



- ① 20歳から
- ② 65歳から
- ③ 40歳から

30クイズ  
Q2

もし、あなたが結婚して子どもがいたとしましょう。事故などで30代で亡くなってしまった場合、あなたが払っていた年金の保険料は“払い損”となるのでしょうか。



- ① “払い損”となる
- ② 必ずしも“払い損”にはならない



## 年金は、「貯金」じゃなくて「保険」！

年金がもらえるのは、老後の65歳から——が“基本”なのですが、実は、40代や50代、そして少数ではありますが20代や30代からでも、「年金」を受け取っている人がいます。

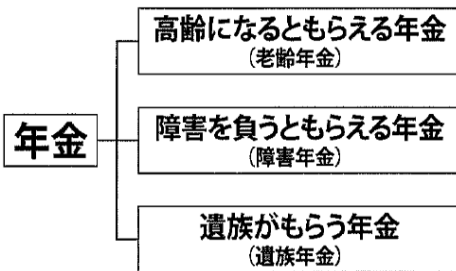
今まで話してきた「年金」は、老後に受け取る「老齢年金」の話です。「年金」という場合、ほとんどがこの「老齢年金」を指します。ただ、実際の「国の年金」には他にも、たとえば、障害を負ってしまったときに受け取ることができる「障害年金」もあります。

「障害年金」は20歳以降であれば年齢にかかわらず、障害を負ってしまったときから受け取れるようになる年金です。つまり、20歳であっても、たとえば交通事故によって障害を負った場合、そこから年金を受け取れるようになるのです。(したがって正解は「1」)



## 若くして亡くなくても、「遺族年金」がある

国からの年金には、「老齢年金」「障害年金」のほかに「遺族年金」もあります。例えば、Q2のような場合、残された家族は、「遺族年金」という形で年金をもらうことができます。65歳までに亡くなってしまうと、「老齢年金」をもらえないため、それまで払っていた保険料は“払い損”になると思うかもしれませんが、残された家族には「遺族年金」が支払われるのです。(したがって正解は「2」)



国の年金は、よく“貯金”と誤解されますが、こうした役割をみても、リスクに備える“保険”だということがわかります。そして、国の年金は“保険”なので「老齢年金」や「障害年金」「遺族年金」が受け取れるのも、あくまできちんと年金の「保険料」を払っていた場合に限られるわけです。せっかく保険に加入しているのですから、そもそも「何ももらえなければ払い損だ」と損得で考えるだけでなく、「リスクに見舞われても給付がある」という安心感を得ていることに気づけるといいですね。

## 実は、長生きも“リスク”？

実は、「長生き」というのも、「障害を負うこと」や「配偶者が若くして亡くなること」と同じく“万が一のリスク”なのです。ギネスにも認定された最高齢者は日本人で116歳(2013年5月現在)。長生きは、本来喜ばしいことですが、長生きした分だけ生活費がかかってしまい、「生活資金が尽きるかもしれない」という意味では“リスク”とも言えます。



# もし、年金の仕組みがなかったら…?

30クイズ  
Q1

仮に20歳～64歳の人を「支える人」、65歳以上の人を「支えられる人」としてみましょう。日本は少子高齢化が進んでいるため、1970年には「8.5人で1人」を支えていて、2010年には「2.6人で1人」を支えています。2050年には「何人で1人」を支えることになるのでしょうか?



- ①0.8人    ②1.2人    ③1.6人

30クイズ  
Q2

あなたが一人っ子だったとして、もし国の年金の仕組みがなかったら、2030年にはあなた（だいたい35歳くらい）は1人で何人の高齢者を支えることになると思いますか?



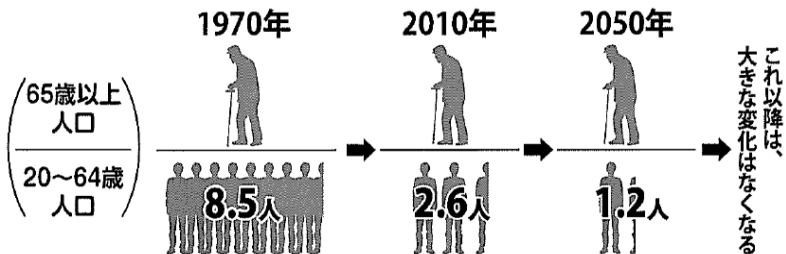
最大( )人



## 騎馬戦→胴上げ→肩車!?

仮に20歳～64歳の人を「支える人」、65歳以上の人を「支えられる人」としてみましょう。日本は少子高齢化が進んでいるため、1970年には「8.5人で1人」、2010年には「2.6人で1人」、2050年には「1.2人で1人」を支える見込みとなっています（したがって正解は「2」）。単純にこの人口構成の変化を例えていうと、以前は「胴上げ」の形で高齢者を支えていたのに、今では「騎馬戦」となり、将来は「肩車」の形になってくる、という見方もできます。ただ、そもそも実際の年金の仕組みは、人口の変化を考えた積立金（へそくり）があるので、単純に年齢で「支える人」と「支えられる人」をみても、実はそれほど意味がある話ではないのです。

### 高齢者1人を支える現役世代の人数



(出所) 総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計) (出生中位・死亡中位)」、厚生労働省「人口動態統計」



## 父、母、祖父、祖母で…

では、もしも、国の年金がなかったら、自分の親を、自分で支えないといけません。寿命も延びているので、父親、母親だけでなく、祖父母の生活の面倒もみる必要があります。

仮にひとりっ子の場合、自分の両親（2人）と、さらにその両親（4人）の「合計6人」を支えないといけなくなります。

高齢化がピークとなる段階の「1.2人で1人」を社会全体で支えるというのは、一見すると大変に思えます。ただ、もし国の年金がなかったら、「1人あたり最大6人」を支えなければならなくなる事態も起こりえるわけです。

このように、実は「少子高齢化が進んでいるから、支え合いの仕組みが大変」ではなく、少子高齢化が進んでいるからこそ、「社会全体で高齢者を支える」ことの重要性が、より高まることになっているのです。

### もし社会保障がなければ…



ちなみに、そもそも、Q1の「支える人」は20～64歳、「支えられる人」は65歳以上という機械的な考え方は、それでいいのでしょうか？ 例えば、これまで20～64歳の「全員」が「支える人」だったのでしょうか？

そして、今後「支える人」を、もっと増やせないのが、などを次のプリントで考えてみましょう。

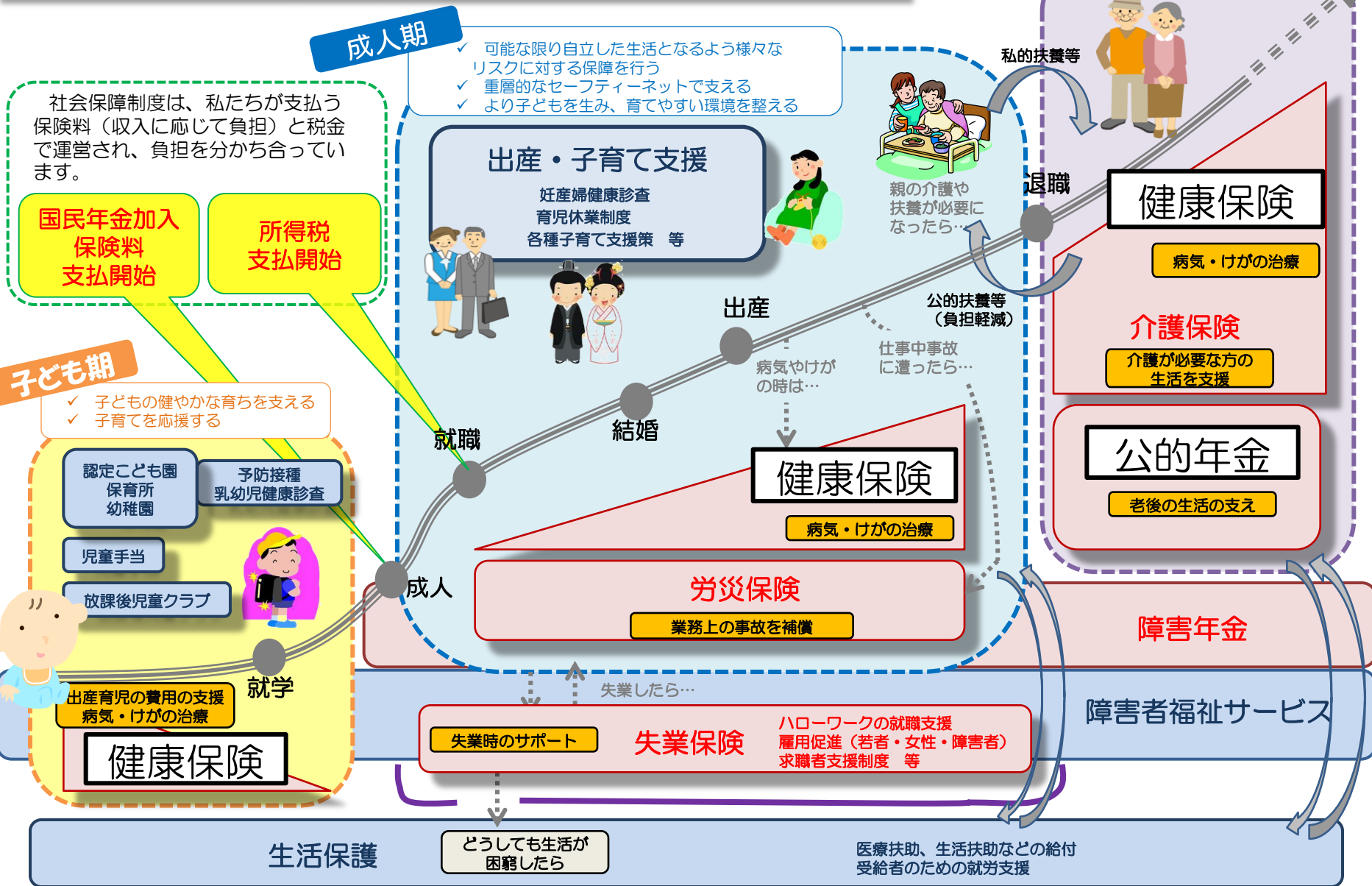
# パート2

- ・DVDで社会保険と公的年金を理解しよう。

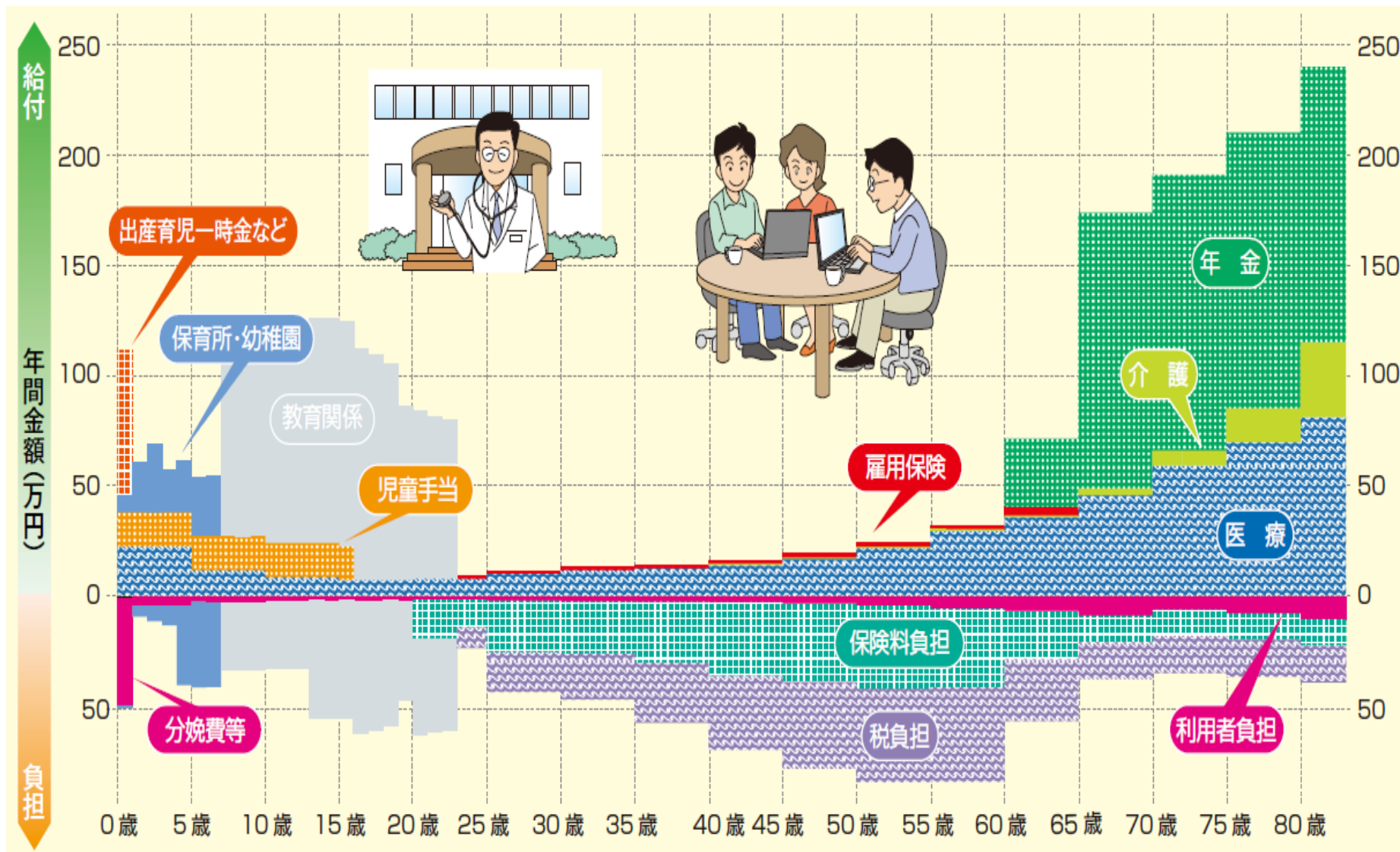
- ・それから、社会保障の全体像と生活とのかかわりを把握しよう！



# わたしたちの生活(ライフステージ)と社会保障のかかわり(イメージ)



# ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ



(注) 平成21年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算している。

# 年金のしくみの基礎知識

「国民年金」を例にとり、社会保障に必要なお金をどのように集めて、どのように配分しているのかを見てみましょう。



## 保険料を払い始める時期は？

大学に進学する場合 → 20歳から国民年金に加入することになります。

中学や高校を卒業して就職する場合 → 勤め先で厚生年金に加入することになります。（給料から天引きされます）

## どうしても払えない時は？

国民年金の保険料の納付が免除・猶予される制度があります。ただし、申請が必要です。

1. 学生で本人の前年所得が一定額以下の場合、保険料の納付が猶予されます。（学生納付特例制度）
2. 所得が一定額以下の場合に保険料が免除となる制度があります。

## 【免除の対象となる所得のめやす】(2012年度)

世帯構成	全額免除 若年者猶予	3/4 免除	半額免除 学生特例	1/4 免除
4人世帯 (夫婦+子2人)	162万円	230万円	282万円	335万円
2人世帯 (夫婦のみ)	92万円	142万円	195万円	247万円
単身世帯	57万円	93万円	141万円	189万円

※収入から各種控除した後の所得ベース

# 年金と貯蓄を比べてみましょう！

## 老後に備えて貯蓄しても…

人は、何歳まで生きるかは予測できない。  
(どれだけ貯蓄をすればよいのかわからない)

50年後の物価や賃金の変動は予測できない。  
(貯蓄しても、将来目減りするかもしれない)

いつ、障害を負ったり、小さな子どもがいる時に  
配偶者を亡くす (= 所得を失う) かわからない。

## 公的年金なら…

終身 (亡くなるまで) で受給できる

実質的な価値を保障された 年金を受給できる

障害年金・遺族年金 を受給できる

私たちは自分がどれくらい長生きするかわかりません。また、50年後の生活水準を予測することもできません。老後に備えて貯蓄をすることは大切なことですが、長い人生には、自分1人では対応できないこともあります。公的年金があるのは、こうしたリスクへ社会全体で備える必要があるからです。

## ※参考：昔と今の物の値段の比較

	うどん1杯	カレー1皿	食パン1kg	コーヒー1杯
1965年	54円	105円	95円	72円
↓				
2010年	595円	742円	438円	411円

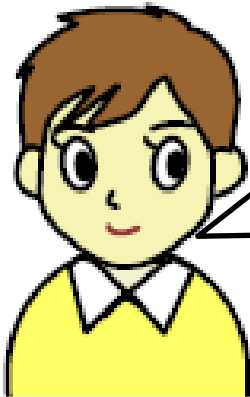
# パート3

**就職後の生活と社会保障の関係を考えてみよう。**

## 就職後の生活と社会保障

次に出てくるA君、Bさん、C君は、それぞれ高校卒業後、就職して一人暮らしを始めました。3人とも月々の給料は157,000円です。

A君は「節約型」、Bさんは「普通型」、C君は「贅沢型」の生活をしています。それぞれの家計の状況を見てみましょう。

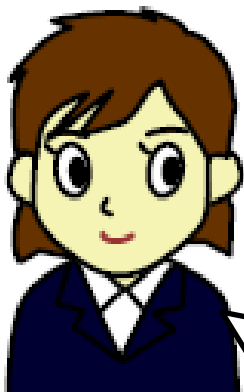


A君

**将来やりたい  
ことがあるんだ！  
無駄遣いは  
しないよ！**

A君の家計

費 目	支 出
家 賃	50,000
食 費	25,000
水道・光熱費	6,000
携帯等通信費	3,500
娯 楽 費	14,500
税・社会保険料	28,000
預貯金その他	30,000
合 計	157,000



Bさん

無駄遣いはしない  
ようにしてるけど、  
なかなか貯金は  
できないわね。

### Bさんの家計

費 目	支 出
家 賃	65,000
食 費	30,000
水道・光熱費	10,000
携帯等通信費	8,000
娯 楽 費	16,000
税・社会保険料	28,000
預貯金その他	0
合 計	157,000



C君

とまあえず、  
いましかできない  
ことがあるし。  
保険や年金  
は払えないよ。

### C君の家計

費 目	支 出
家 賃	75,000
食 費	40,000
水道・光熱費	15,000
携帯等通信費	10,000
娯 楽 費	17,000
税・社会保険料	0
預貯金その他	0
合 計	157,000

# みんなで考えてみよう！

## 1. A君、Bさん、C君が、それぞれ次の状況に直面しました。どう対処したらいいと思いますか？

- ① 病気にかかり1週間入院が必要になった。その際、病院で医療費が合計で10万円かかると言われた。

A君：

Bさん：

C君：

**ヒント**  
健康保険に加入していると、..

- ② 就職した会社が倒産して失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

A君：

Bさん：

C君：

**ヒント**  
失業した場合の公的保険は、..

## 2. 病気や障害などやむを得ない理由で自力で生活することが困難な人は、どうするべきと思いますか？ (復習：パート2の資料を見てね)。

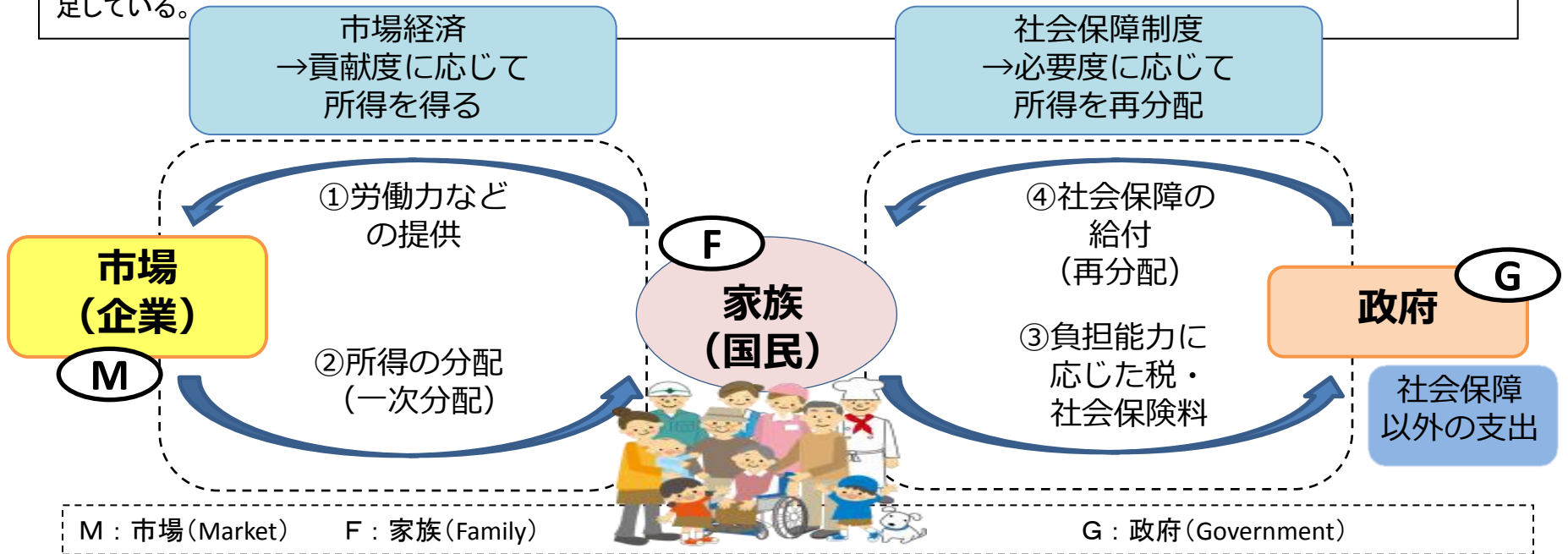


# パート4

**これからの社会保障制度のあり方を考えてみよう。**

# 「社会保障制度」の果たす役割。

憲法第25条で「生存権」が規定されて以降、日本の社会保障制度は大きく発展し、様々な仕組みが整備されてきた。その中心は、主に**社会保険料**を財源とする「社会保険」であり、**税金**を財源とする「社会福祉」や「公的扶助」、「公衆衛生」などがそれを補足している。



社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしている。

○経済的なサポート・援助が必要な時のために、あらかじめみんなで出し合った税・社会保険料を基にして社会的に備えておく仕組みがあるので、私たちは安心して毎日の仕事や生活に全力を尽くすことができる。

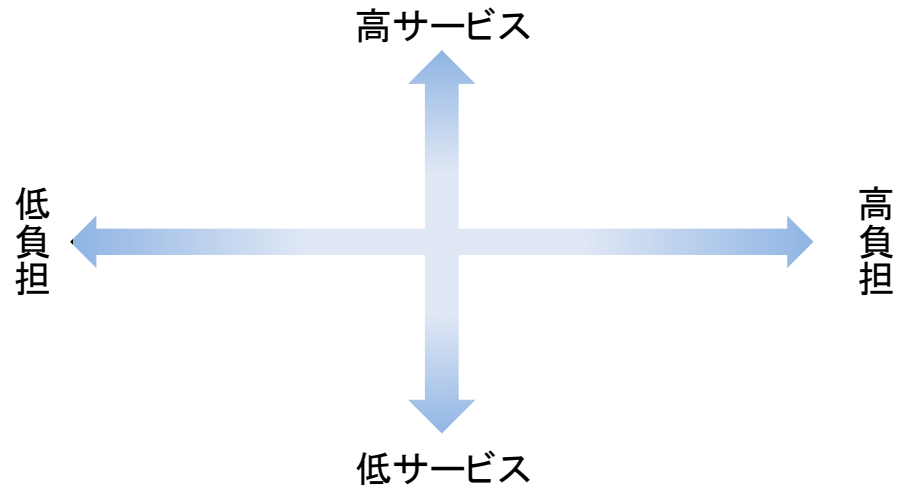
○社会保障制度は、所得の低い人に対して所得の移転を通じて生活を保障したり、病気やけが、障害や高齢により、生活上の困難を抱えたときに、それを乗り越えるのに必要な専門的なサービスや生活費を保障している。

○このようにして、私たちは同じ社会の一員としてお互いに支えあっているのである。

# 考えてみよう！①

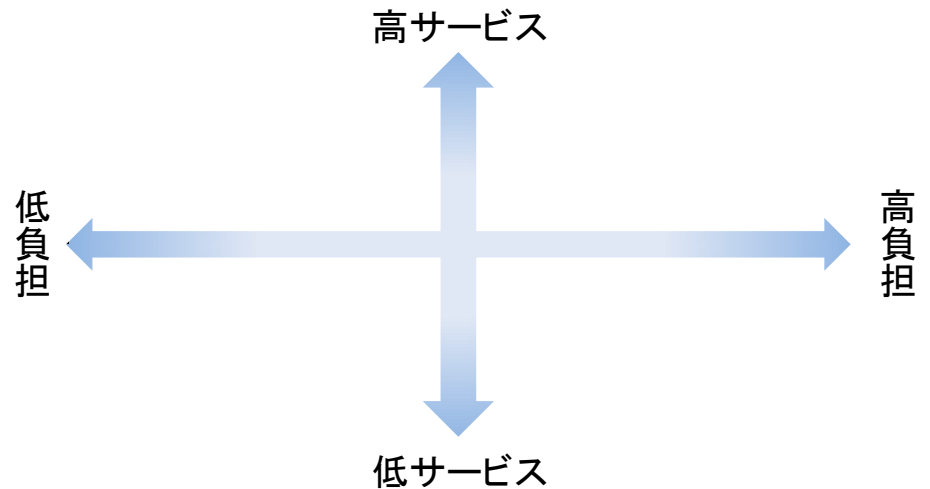
Q1. あなたが望ましいと考える「社会保障制度」のあり方は？  
右の図のどの位置にあるのが良いと思いますか？

※次ページの資料も参考にしてください。



Q2. 実際の日本の「社会保障制度」はどの位置にあると思いますか？

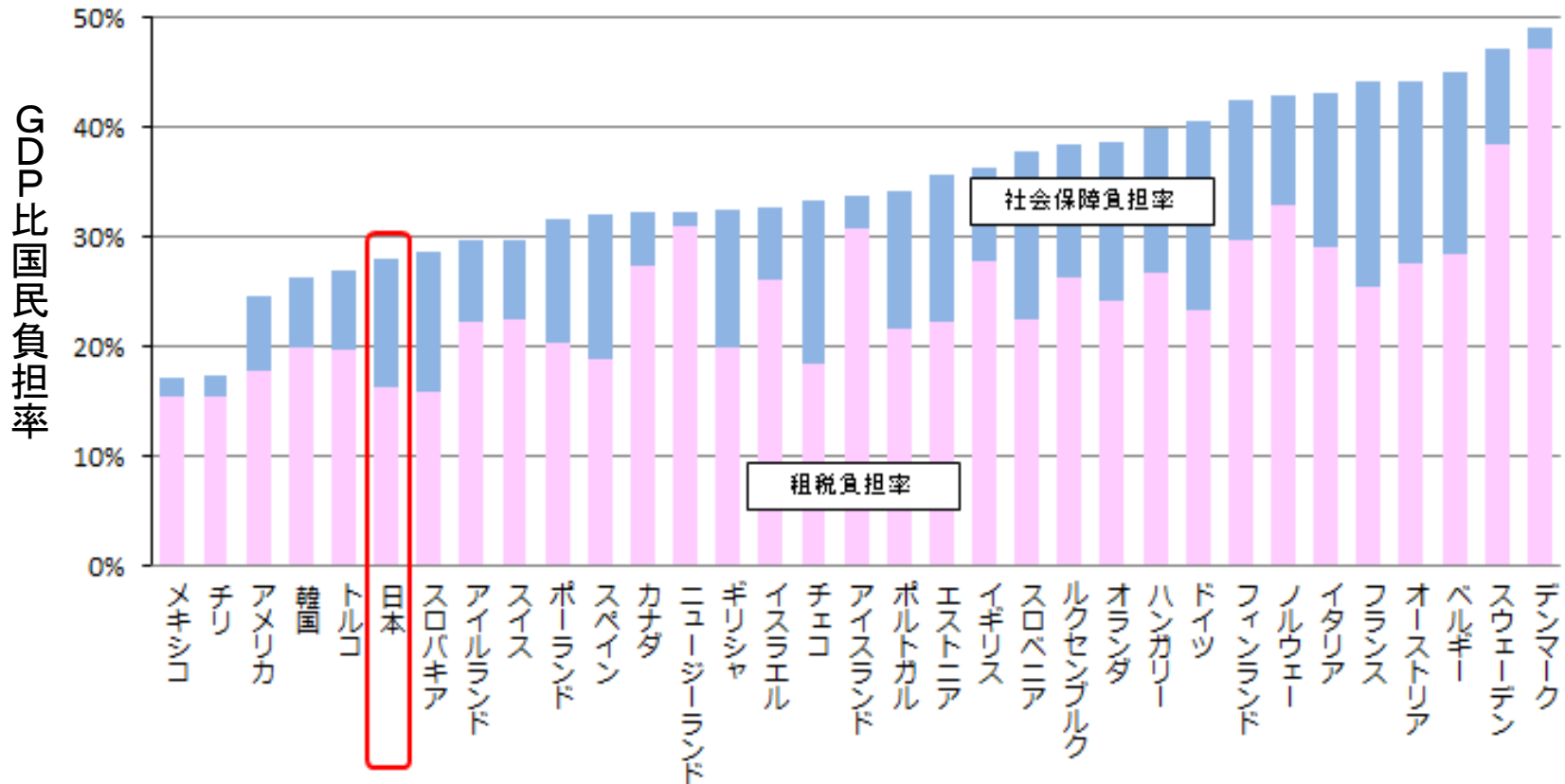
※次ページの資料も参考にしてください。



# 資料①：日本の税金や社会保険料は高い？低い？

## GDP比国民負担率（2009年）

国の経済規模の大きさに比べて、国民の税金や社会保険料の負担がどの程度かを見る資料です。

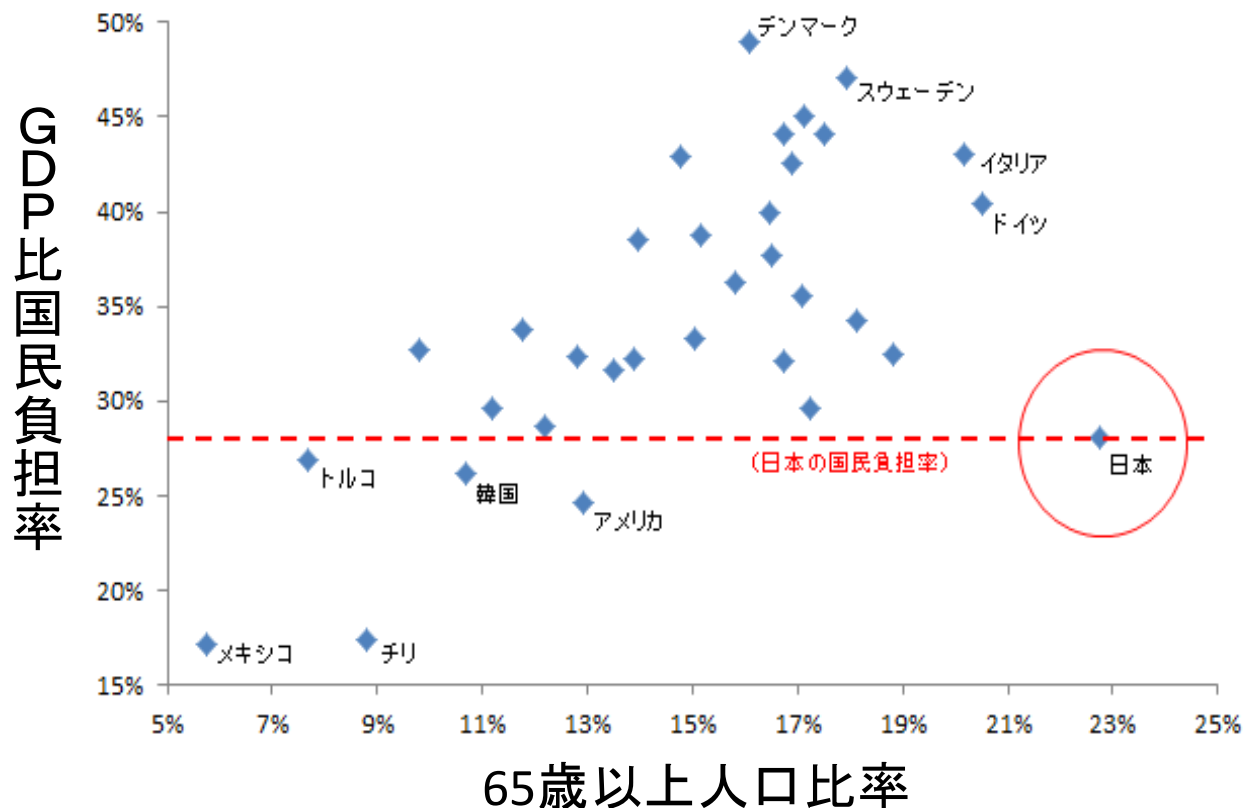


※日本の国民負担率(税金や社会保険料の水準)は国際的に見て低いといえます。

## 資料②：日本の税金や社会保険料は高い？低い？

### 高齢化率とGDP比国民負担率（2009年）

国民負担率の大きさと65歳以上の人口比率を基準にして、各国の位置を比較できるようにした資料です。



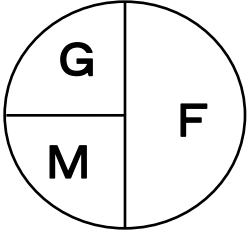
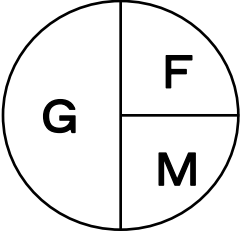
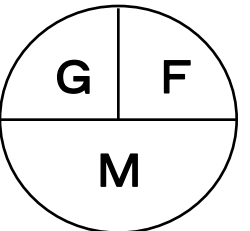
お年寄りは年金や介護、医療費など、社会保障の受給が多くなります。

日本は、世界でもお年寄りの比率が最も高い国ですが（注）、負担率はそれほど大きくありません。

（注）WHO（世界保健機関）によるWHO加盟194カ国を対象とした統計で、日本は最も高齢者（60歳以上）の割合が高いとされている。 出所：World Health Organization(2013) “World Health Statistics 2013”

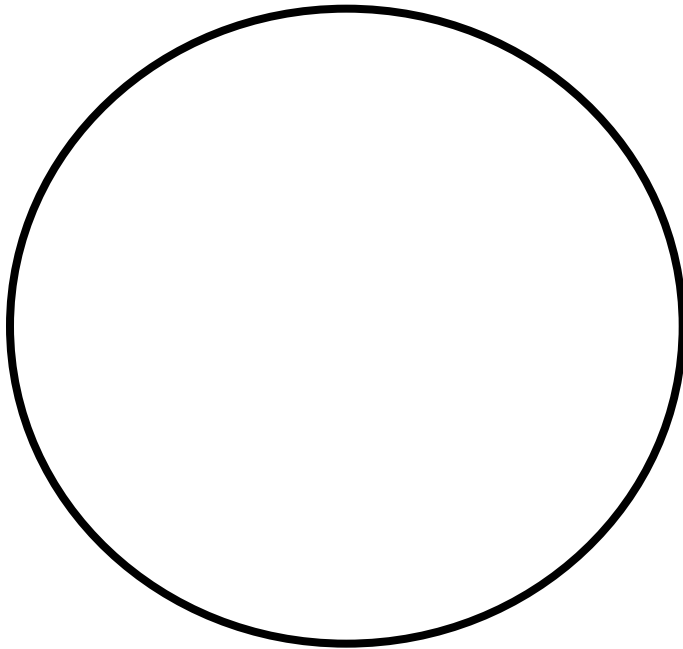
# 社会保障は誰が負担するのか？

※F、M、Gは、それぞれ「家庭」、「市場」、「政府」が提供する福祉サービスです。福祉ニーズの量は、国によってそれほど変わるものではありませんが、家庭(F)、市場(M)、政府(G)のどこで福祉のニーズを満たしているかは、国によって大きく違ってきます。それぞれの国の人々がどんな社会にしたいか映し出しているといえます。

	<p><u>家族（F）依存型</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○国民負担率は低い</li><li>○家庭内で子育てや介護といった福祉のニーズを満たすため、それを主に担う女性の負担が大きい社会</li></ul>	▶ <b>日本型</b>
	<p><u>政府（G）依存型</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○国民負担率は高い</li><li>○政府が福祉のニーズを満たしてくれるため、福祉サービスを誰もが比較的平等に利用できる社会</li></ul>	▶ <b>スウェーデン型</b>
	<p><u>市場（M）依存型</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>○国民負担率は低い</li><li>○福祉サービスを市場から購入することになるため、個人の所得に応じて福祉サービスの利用に大きな格差が生まれる社会（高所得者は超豪華なサービスを利用できるが、低所得者はサービスを利用できないこともある）</li></ul>	▶ <b>アメリカ型</b>

## 考えてみよう！②

Q:これまでの学習を踏まえて、将来の日本ではそのように社会保障を負担すべきと考えますか？あなたが考えるベストな「F、M、G」の負担の割合を前のページのように、下の円に書いてみてください。



※F、M、Gの中身もよく考えてみよう。

**F(家族)中心**

⇒お金はかからないけど家族で祖父母や父母のケアが必要、、、

**M(市場)中心**

⇒保険に入るかどうかは自分次第。  
でも入れない人は、、、

**G(政府)中心**

⇒公平だけど、毎月の税金・保険料の負担が、、、

# おわりに

最後に、もう一回アンケート②  
に答えてください。